

令和2年度

雇用動向及び
新型コロナウイルスの影響に関する調査

留萌商工会議所
中小企業相談所

令和2年度「雇用動向及び新型コロナウイルスの影響に関する調査」

I 調査の概要

1. 調査の目的

留萌地域では依然として人口減少が続き、経済も低迷を続けている中、一部に明るい兆しもあるが依然雇用環境は大変厳しい状況になっている。こういった中、市内企業における現在の雇用状況や今後の採用方針、更には新型コロナウイルスの影響に関する調査を実施することにより、これからの地元雇用の推進施策の参考資料とすることを目的とする。

2. 調査事項

- (1) 従業員の雇用状況
- (2) 今後の雇用見通し
- (3) 新型コロナウイルスの影響

3. 調査時期

令和3年2月5日～令和3年2月26日

4. 調査方法

調査対象事業所へ調査票を郵送し、返信用封筒または直接当所へ持参していただき回収した。

5. 調査対象事業所

留萌市内に所在する留萌商工会議所会員事業所（法人）295社を対象事業所とした。

6. 利用上の留意点

回答の構成比は小数第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%にはならない。

7. 回答事業所

平成22年度より11回目となるこの調査は、回答数120件（回答率：40.6%）とご多忙の中、各会員企業様には多大なるご協力を頂き感謝するとともに、厚くお礼を申し上げます。

Ⅱ 調査結果

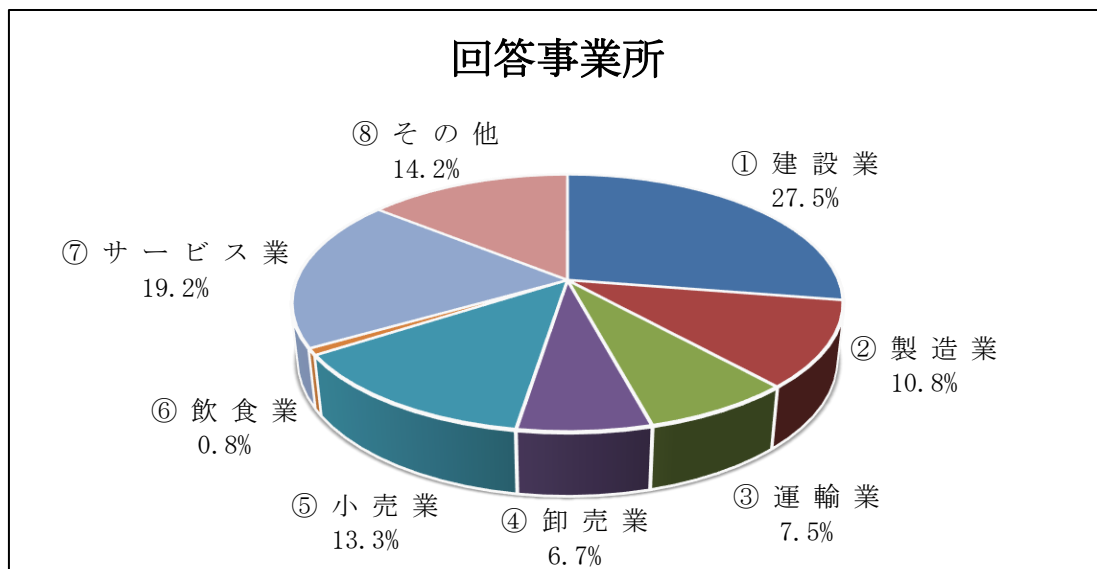
1. 従業員の雇用状況

1) 回答事業所

業 種	回 答 事業所	従業員規模		
		10 人以下	11～20 人	21～100 人以上
① 建設業	33 (27.5%)	18 (54.5%)	8 (24.2%)	7 (21.2%)
② 製造業	13 (10.8%)	8 (61.5%)	2 (15.4%)	3 (23.1%)
③ 運輸業	9 (7.5%)	4 (44.4%)	1 (11.1%)	4 (44.4%)
④ 卸売業	8 (6.7%)	7 (87.5%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)
⑤ 小売業	16 (13.3%)	12 (75.0%)	3 (18.8%)	1 (6.3%)
⑥ 飲食業	1 (0.8%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
⑦ サービス業	23 (19.2%)	7 (34.8%)	7 (30.4%)	8 (34.8%)
⑧ その他	17 (14.2%)	11 (64.7%)	1 (5.9%)	5 (29.4%)
合 計	118 (100.0%)	68 (57.6%)	22 (19.2%)	28 (23.3%)

※その他の業種

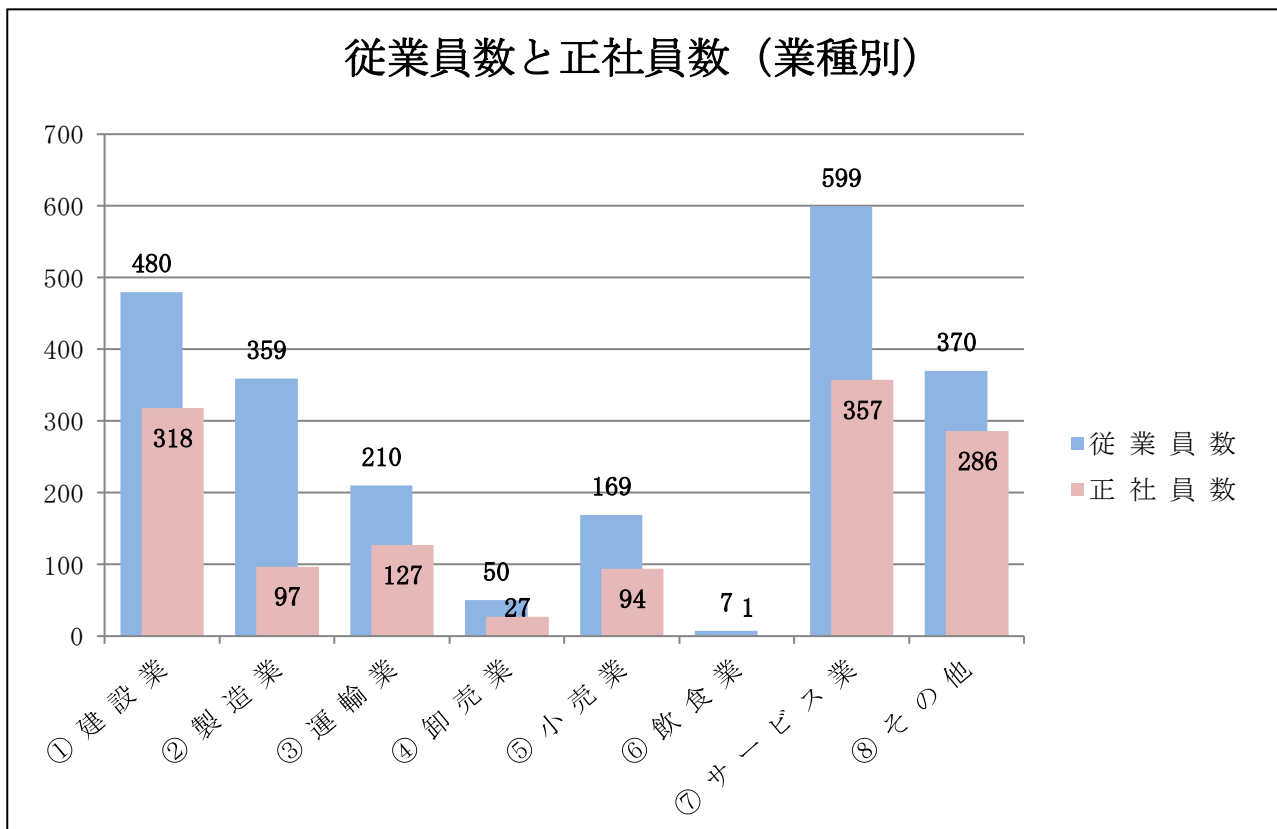
漁業・金融業・保険業・放送業他・旅行業他・タクシー事業・不動産、保険代理店・電装業・
測量業、コンサルタント業・林業、不動産・電力・教育施設



2) 従業員数（市内に勤務する従業員）

業 種	従 業 員 数	内 正 社 員 数	正社員の割合
① 建設業	480	318	66.3%
② 製造業	359	97	27.0%
③ 運輸業	210	127	60.5%
④ 卸売業	50	27	54.0%
⑤ 小売業	169	94	55.6%
⑥ 飲食業	7	1	14.3%
⑦ サービス業	599	357	59.6%
⑧ その他	370	286	77.3%
合 計	2,244	1,307	58.2%

従業員数に対する正社員数については、全業種合計では 58.2%となり、その他が 77.3%と多く、次いで建設業で 66.3%、運輸業が 60.5%となった。

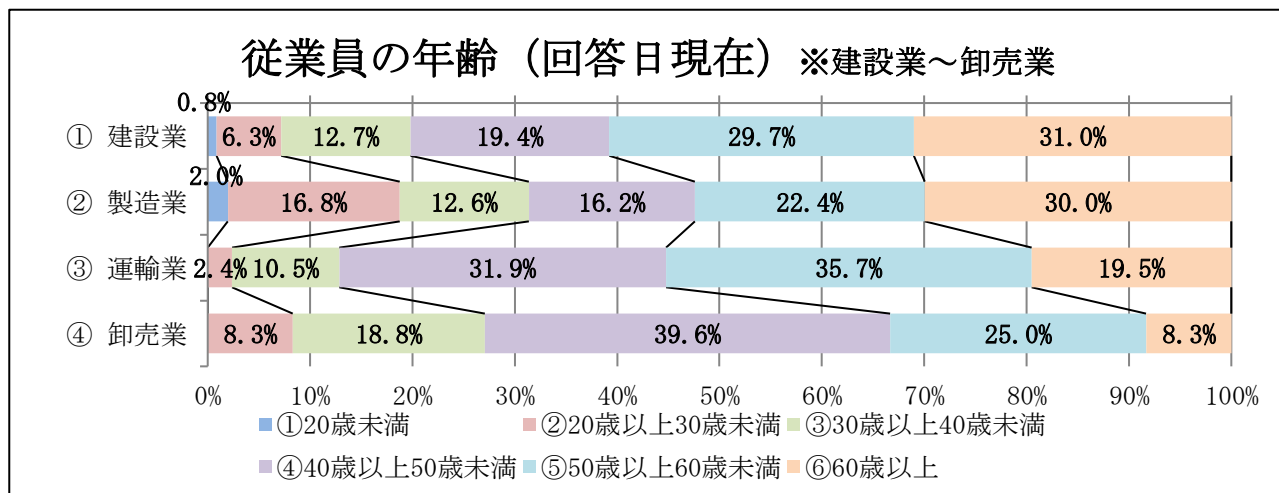
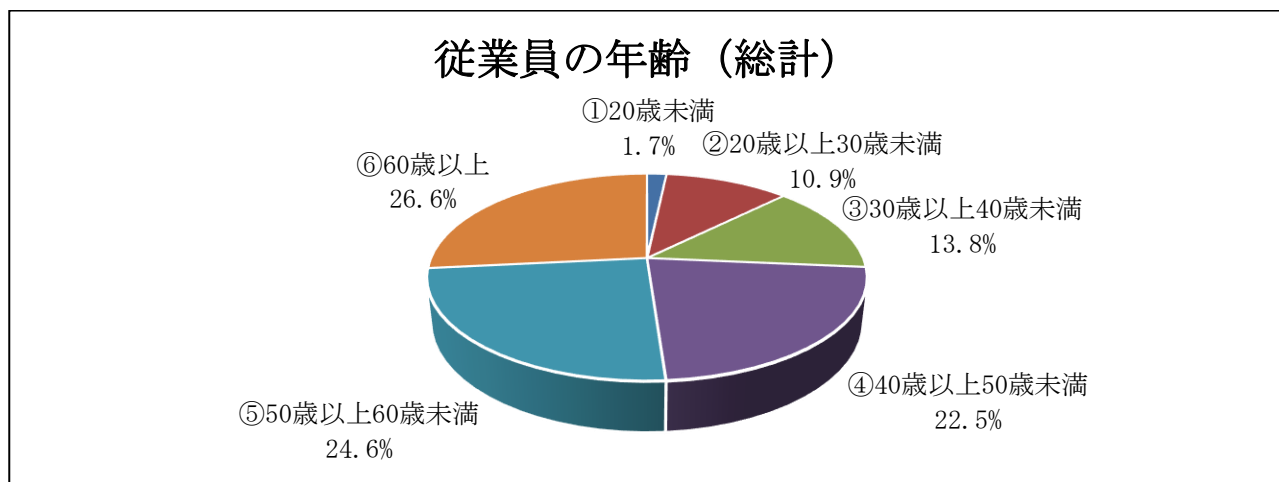


3) 従業員の年齢（回答日現在）

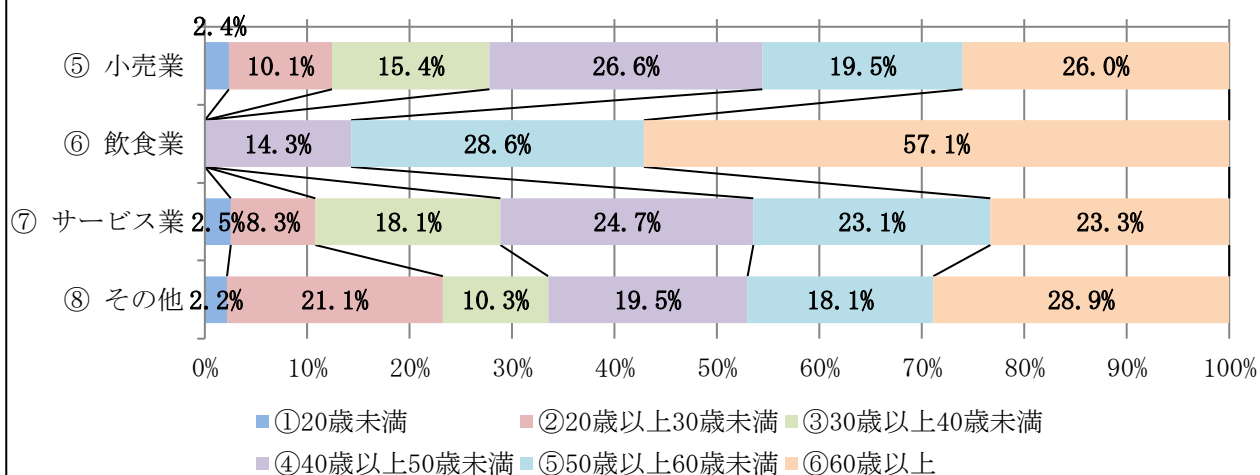
項目 \ 業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ その他	総計
① 20歳未満	4	7	0	0	4	0	15	8	38
② 20歳以上30歳未満	30	60	5	4	17	0	49	78	243
③ 30歳以上40歳未満	60	45	22	9	26	0	107	38	307
④ 40歳以上50歳未満	92	58	67	19	45	1	146	72	500
⑤ 50歳以上60歳未満	141	80	75	12	33	2	137	67	547
⑥ 60歳以上	147	107	41	4	44	4	138	107	592

従業員の年齢については、「20歳以上30歳未満」が10.9%と昨年より0.9ポイント増え、「50歳以上60歳未満」も昨年より1.1ポイント増えた。これに比べ「30歳以上40歳未満」が1.5ポイント減少している

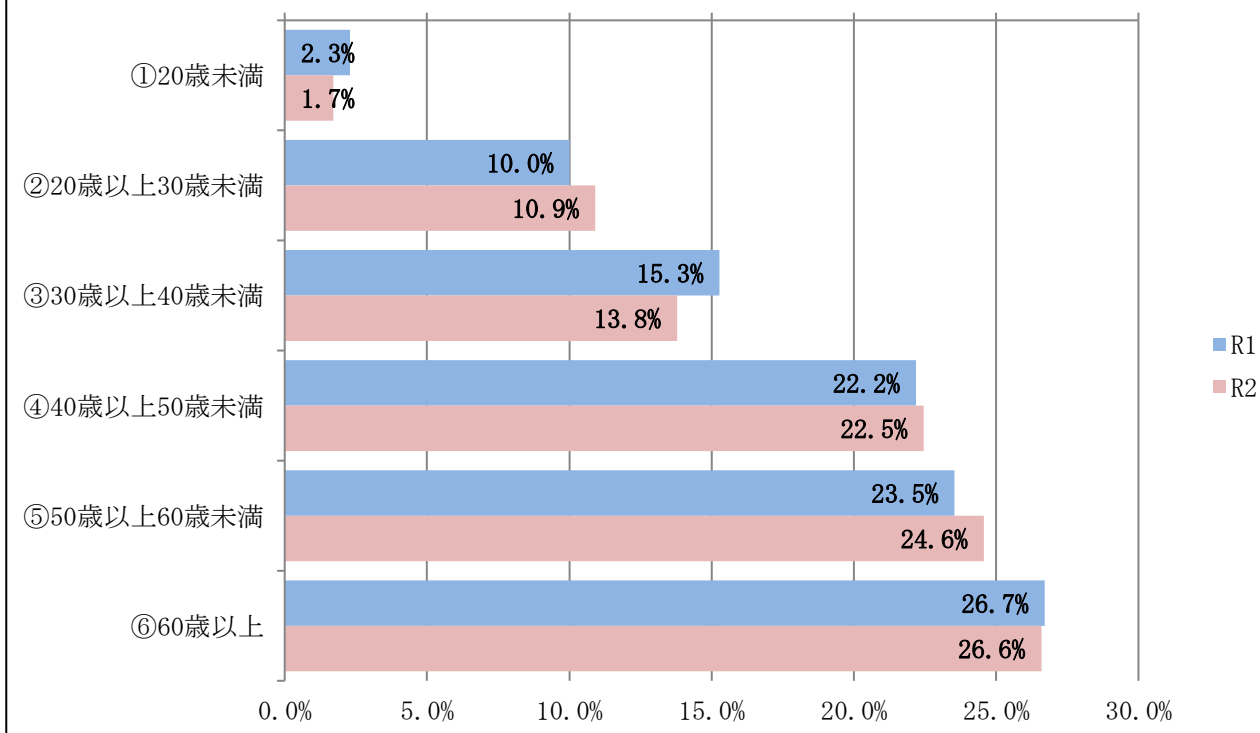
また、業種別で見ると「60歳以上」の割合が最も高いのは飲食業で57.1%、次いで建設業の31.0%、製造業の30.0%となっており、高年齢者の割合が高くなっている。



従業員の年齢（回答日現在） ※小売業～その他



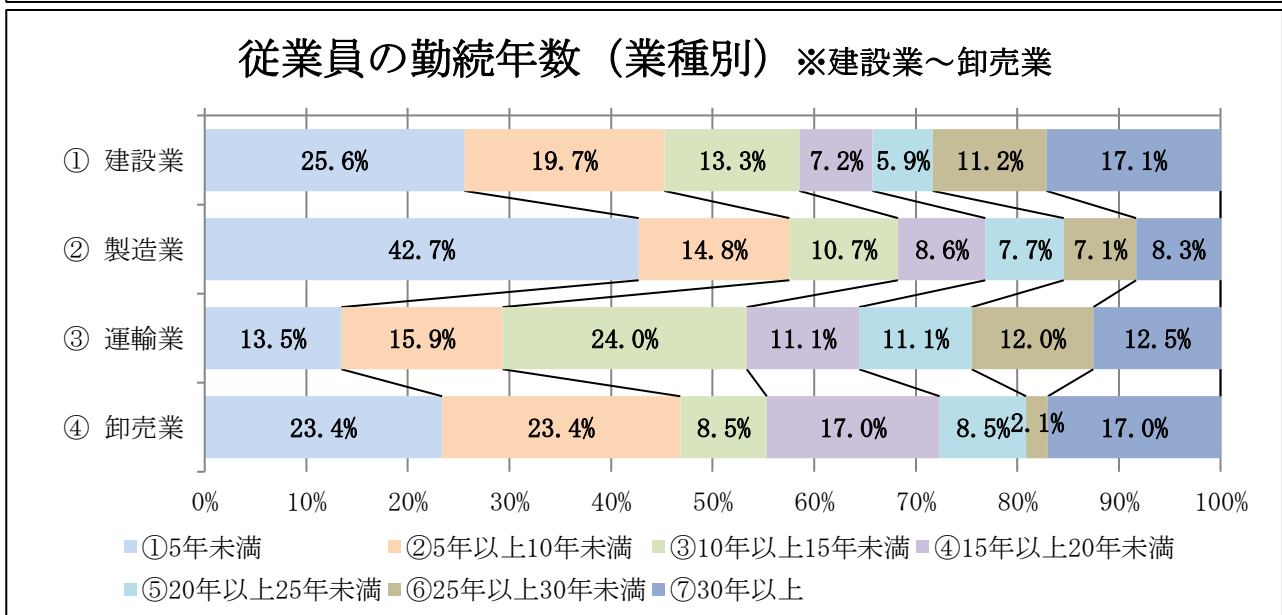
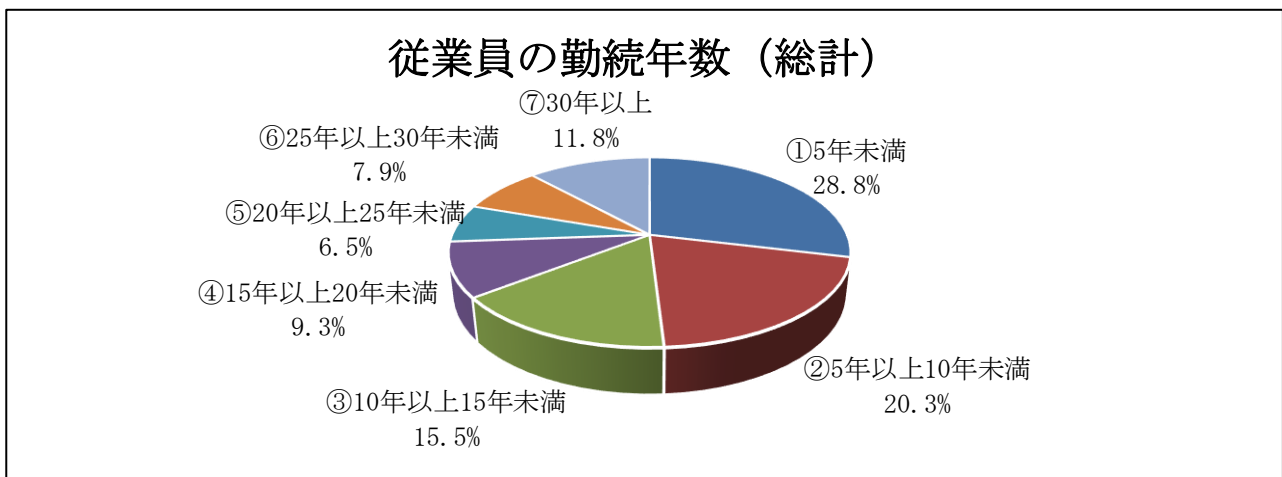
従業員の年齢（R1との比較）



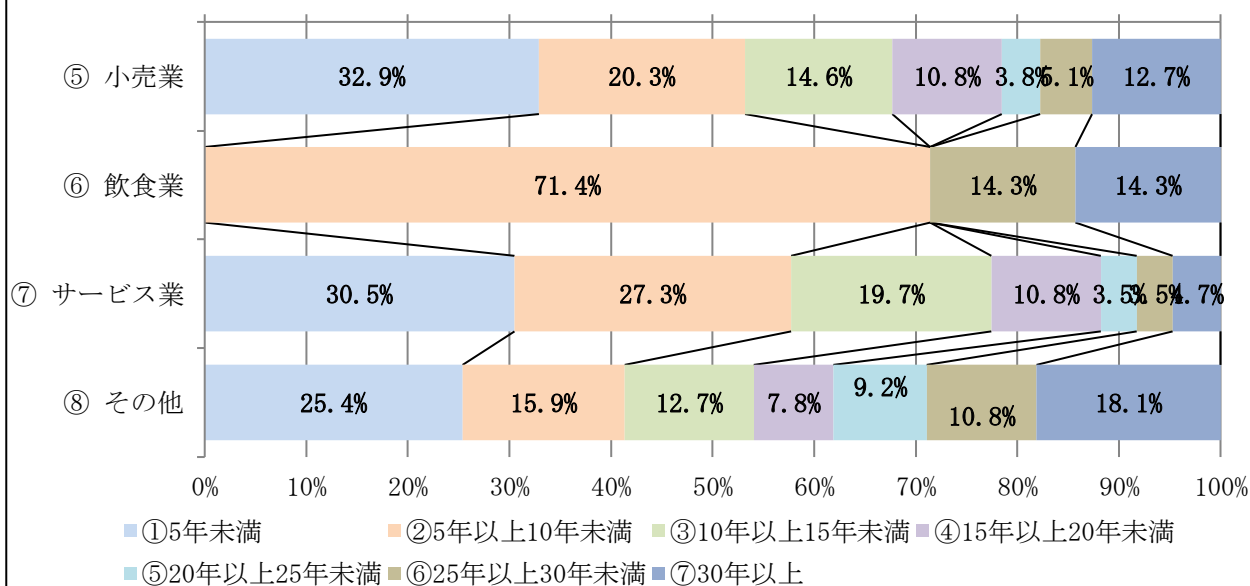
4) 従業員の勤続年数（回答日現在）

項目 \ 業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ その他	総計
①5年未満	121	144	28	11	52	0	181	94	631
②5年以上10年未満	93	50	33	11	32	5	162	59	445
③10年以上15年未満	63	36	50	4	23	0	117	47	340
④15年以上20年未満	34	29	23	8	17	0	64	29	204
⑤20年以上25年未満	28	26	23	4	6	0	21	34	142
⑥25年以上30年未満	53	24	25	1	8	1	21	40	173
⑦30年以上	81	28	26	8	20	1	28	67	259

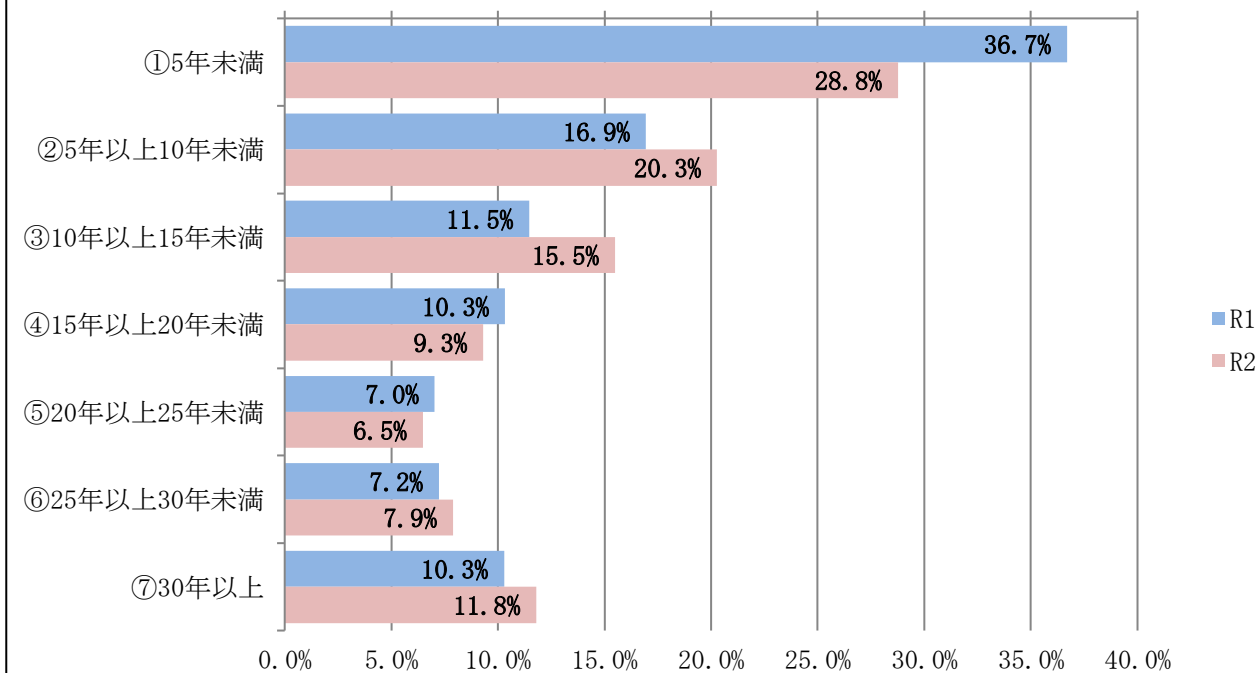
従業員の勤続年数については、最も多いのが「5年未満」で28.8%、次いで多いのが「5年以上10年未満」の20.3%となり、昨年に引き続き10年未満が約50%と過半数を締めた。



従業員の勤続年数（業種別） ※小売業～その他



従業員の勤続年数（R1との比較）



2. 今後の雇用見通し

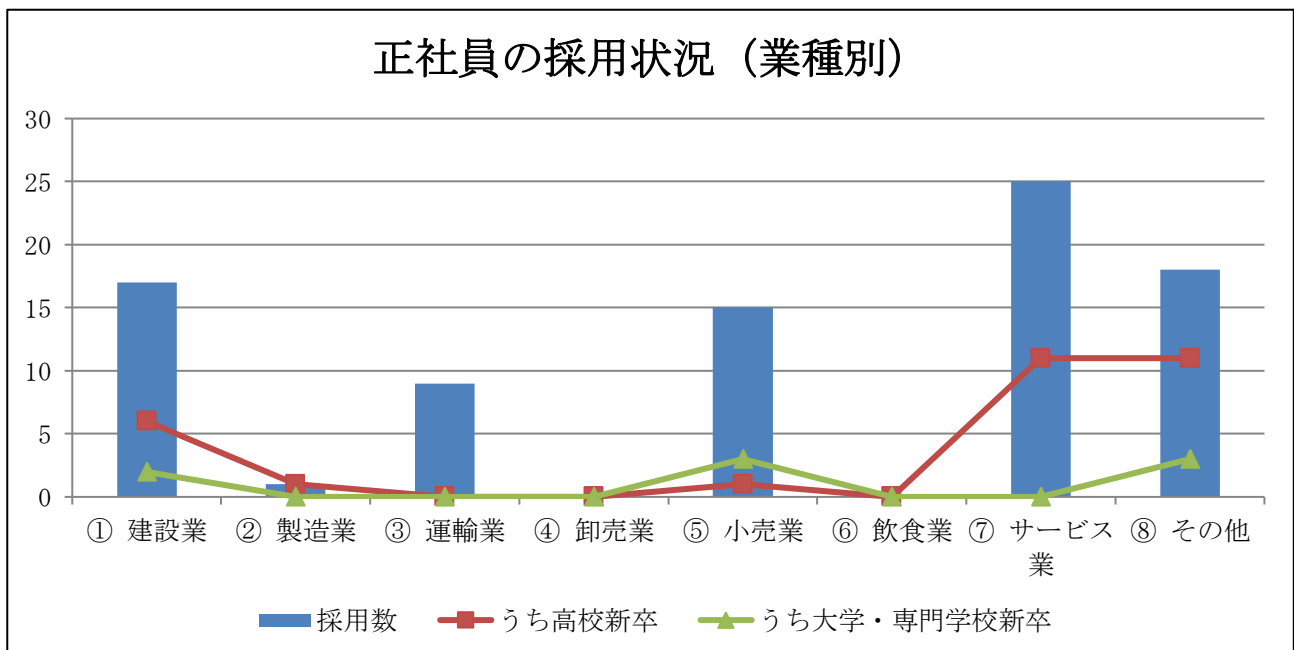
1) 令和2年度の採用状況

項目 \ 業種		業種								総計
		① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ その他	
正社員	採用数	17	1	9	0	15	0	25	18	85
	うち高校新卒	6	1	0	0	1	0	11	11	30
	うち大学・専門学校新卒	2	0	0	0	3	0	0	3	8
非正規社員	採用数	35	22	2	3	6	0	13	6	87
	うち高校新卒	2	5	0	0	1	0	1	0	9
	うち大学・専門学校新卒	0	0	0	3	0	0	0	0	3

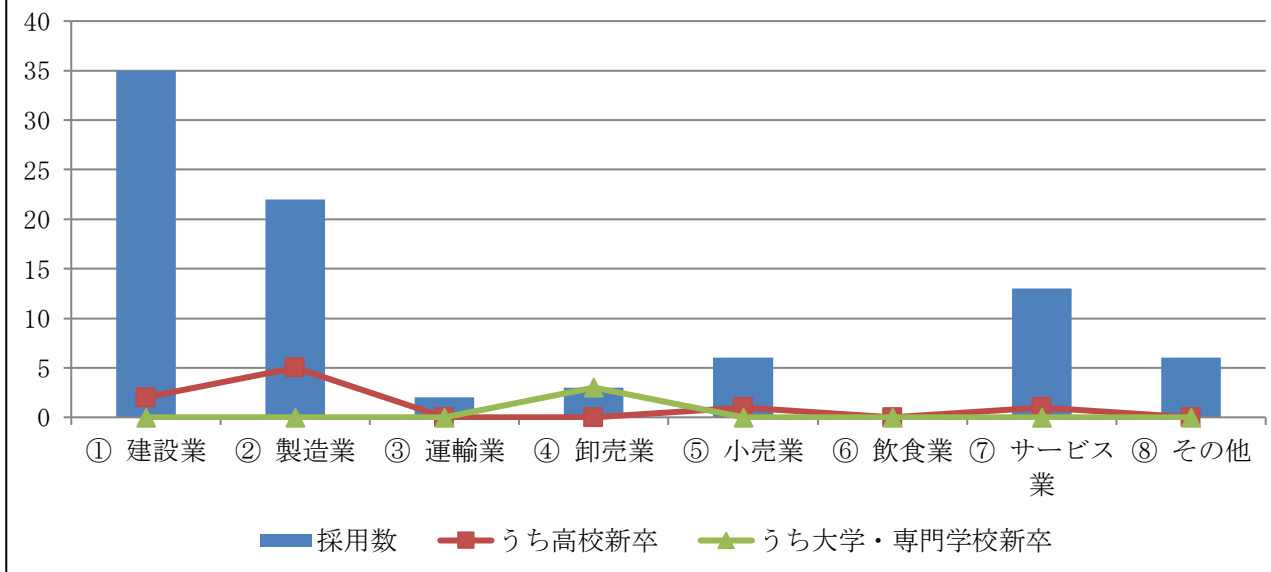
今年度の採用状況については、正社員の高校新卒者が30人、大学・専門学校新卒者が8人。非正規社員の採用状況については、高校新卒者が9人、大学・専門学校新卒者が3人となっている。

また、正社員の採用数に占める高校新卒者の割合は、正社員の採用人数が最も多かったサービス業では44.0%、非正規社員の採用数に占める高校新卒者の割合が最も高いのは製造業で22.7%、非正規社員の採用数が最も多かった建設業では5.7%となっている。

なお、全体の採用数に占める大学・専門学校新卒の割合は6.4%と非常に低い数字となっている。



非正規社員の採用状況（業種別）

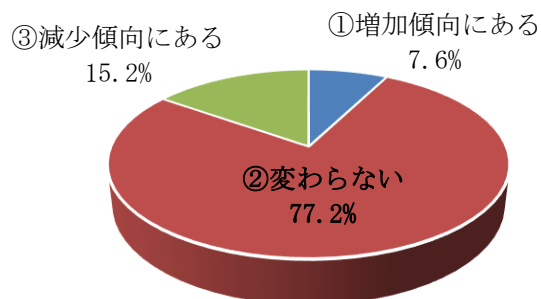


2) 正社員採用者の短期（勤続3年程度）での退職状況

項目 \ 業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ その他	総計
①増加傾向にある	0	2	4	0	0	0	1	0	7
②変わらない	16	6	5	6	10	0	16	12	71
③減少傾向にある	5	3	0	2	1	0	2	1	14
無回答	12	2	0	0	5	1	4	4	28

正社員採用者のうち、短期での退職状況については、「変わらない」が77.2%となり、「減少傾向にある」が15.2%、「増加傾向にある」が7.6%となっている。

正社員採用者の短期（勤続3年程度）での退職状況



3) 今後5年を目処にした採用予定

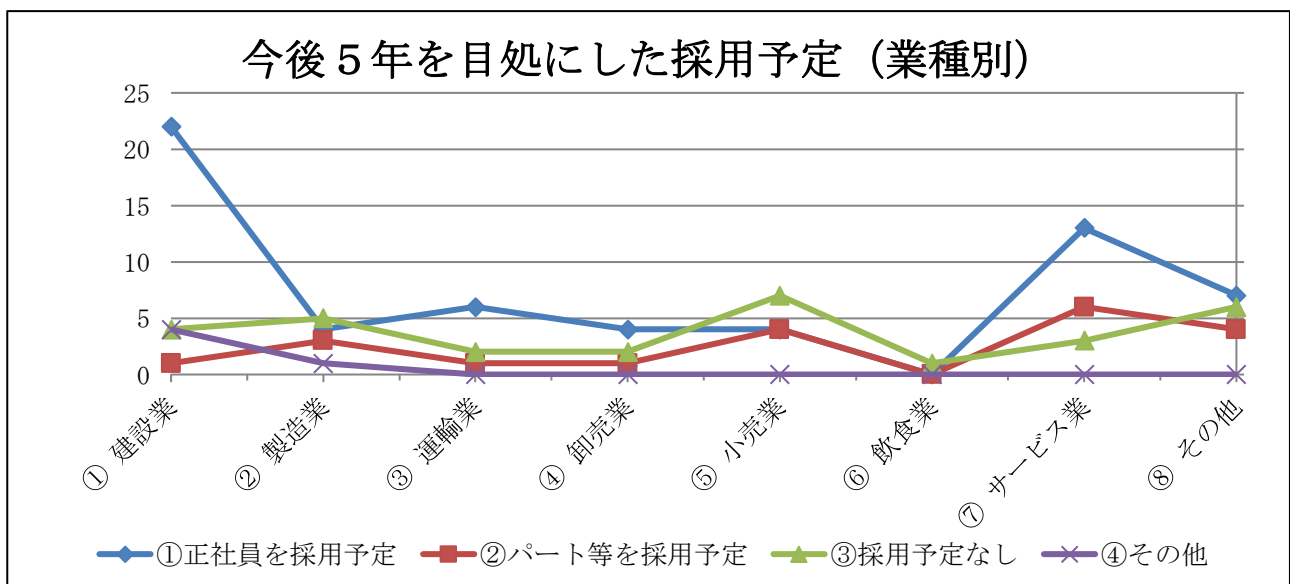
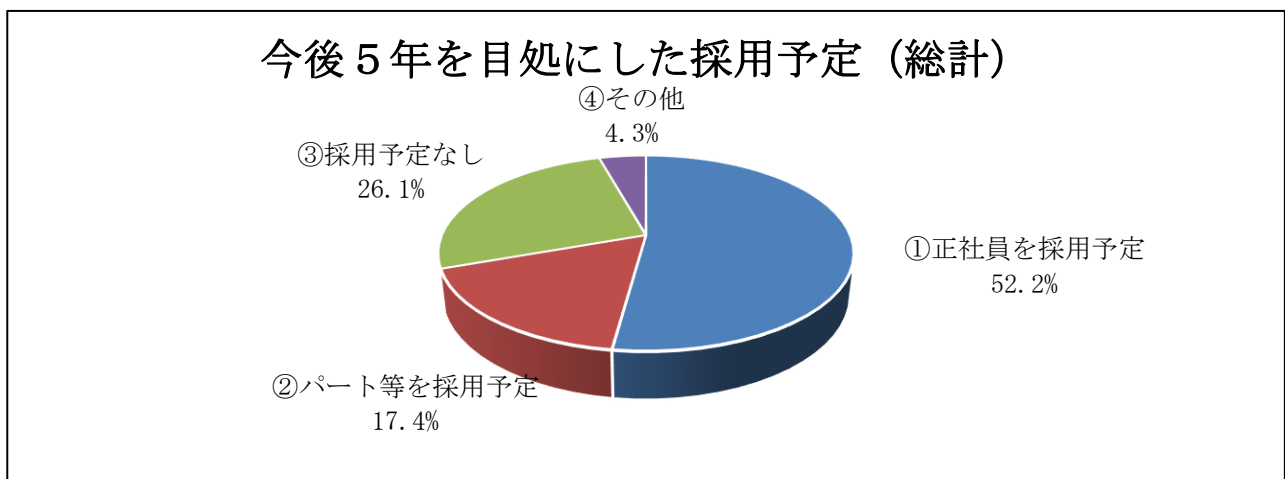
項目 \ 業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ その他	総計
① 正社員を採用予定	22	4	6	4	4	0	13	7	60
② パート等を採用予定	1	3	1	1	4	0	6	4	20
③ 採用予定なし	4	5	2	2	7	1	3	6	30
④ その他	4	1	0	0	0	0	0	0	5
無回答	2	0	0	1	1	0	1	0	5

※その他の回答

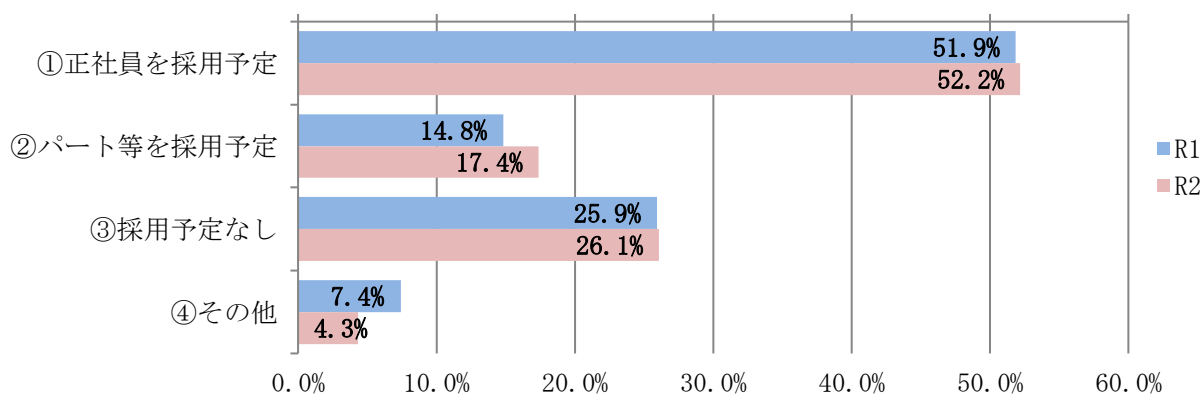
・ 季節雇用 ・ 正社員、パート併用 ・ 未定

今後5年の採用予定数については、「正社員を採用予定」が52.2%、次いで「採用予定なし」が26.1%、「パート等を採用予定」が17.4%となった。

また、「正社員を採用予定」の割合が最も高いのは建設業で71.0%、次いで運輸業が66.7%、サービス業で59.1%となっている。



今後5年を目処にした採用予定（R1との比較）



4) 質問3) ①「正社員を採用予定」の採用予定者の学歴

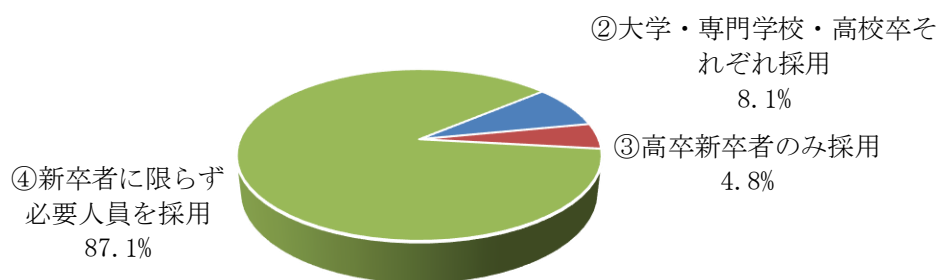
項目	業種								総計
	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ その他	
①大学・専門学校新卒のみ採用	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②大学・専門学校・高校卒それぞれ採用	3	0	0	0	0	0	0	2	5
③高卒新卒者のみ採用	1	1	0	0	0	0	1	0	3
④新卒者に限らず必要人員を採用	19	3	6	4	4	0	13	5	54
⑤その他	0	0	0	0	0	0	1	0	1

※その他の回答

・資格所持者

「正社員を採用予定」と答えた企業で、採用する学歴に関しては「新卒者に限らず必要人員を採用」が87.1%と高く、「大学・専門学校・高校卒それぞれ採用」が8.1%、「高卒新卒者のみ採用」は4.8%と低くなっており、新卒者や学歴にこだわらず必要人員を確保したいという企業の傾向が見られる。

「正社員を採用予定」の採用予定者の学歴（総計）



5) 質問3) ③「採用予定なし」の理由（業種ごと）

① 建設業
事業縮小のため
売上減少の他、高齢の為、何年経営できるのか分からない為
現状のままでの営業で良いため
現在の状況の維持
② 製造業
現状で適正な人数である
現在の人数で充分なので
パート従業員をハローワークさんに頼んでますが、なかなか希望者がありません。
売上減少による人員削減のため採用控える
適正人数のため
売上減少の為
③ 運輸業
人員が足りている
継続雇用制度により60歳以上の再雇用者も増加傾向にあることから、現状、新規採用の予定はない。
④ 卸売業
売上減少による人員削減のため
人事については全て本社にて行っている為
⑤ 小売業
売上減少による人員削減のため採用を控える
売上減少による人員削減のため
人員確保が難しいため、人員のいない業務への展開を考えているため
欠員の場合のみ採用の為
売上増加が見込めないので、採用予定なし
特に必要性がない
⑥ 飲食業
売上減少による人員削減のため
⑦ サービス業
売上減少による人員削減のため
人員減の時に採用をする予定です
実績は横ばいであり、現人員にて対応が可能であるため、中途退職等がない限り、採用予定はありません。
売上減少、人員削減（業務内容に適した免許所有者が中々いない）
⑧ その他
現在の人数で足りているため
現状維持に足る
現在の人員で対処する方針。途中退社の場合、補充予定。
現状のまま成り立っているため

6) 今後の従業員の動向

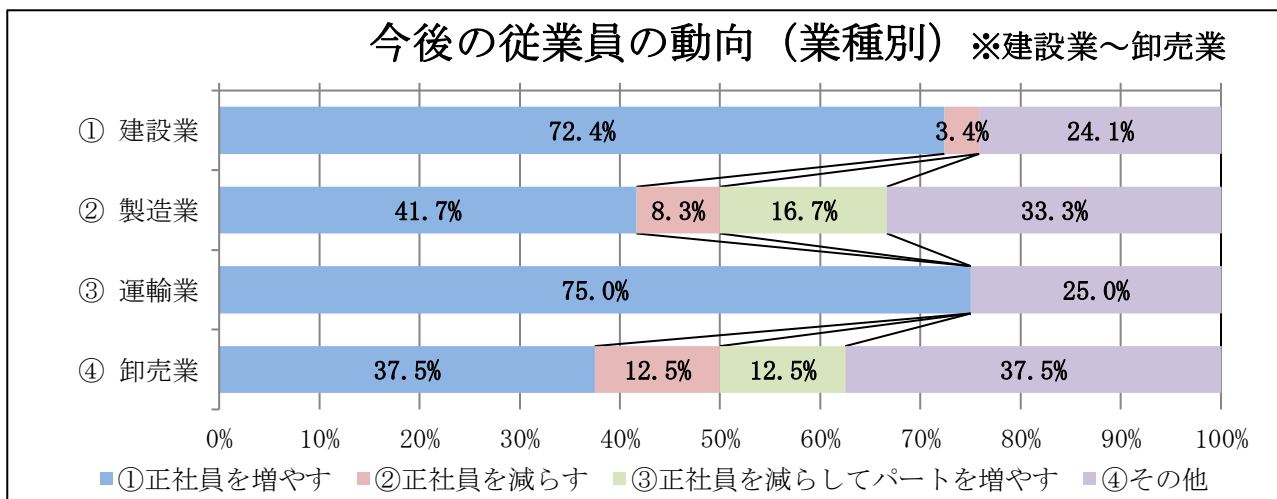
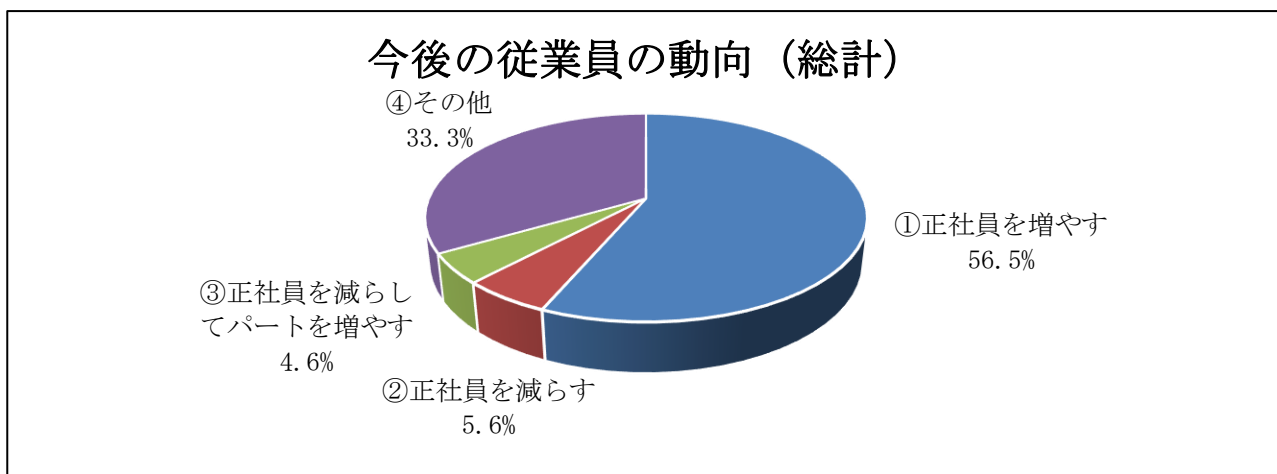
項目 \ 業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ その他	総計
① 正社員を増やす	21	5	6	3	6	0	14	6	21
② 正社員を減らす	1	1	0	1	1	1	1	0	1
③ 正社員を減らして パートを増やす	0	2	0	1	0	0	2	0	0
④ その他	7	4	2	3	5	0	4	11	7
無回答	4	1	1	0	4	0	2	0	4

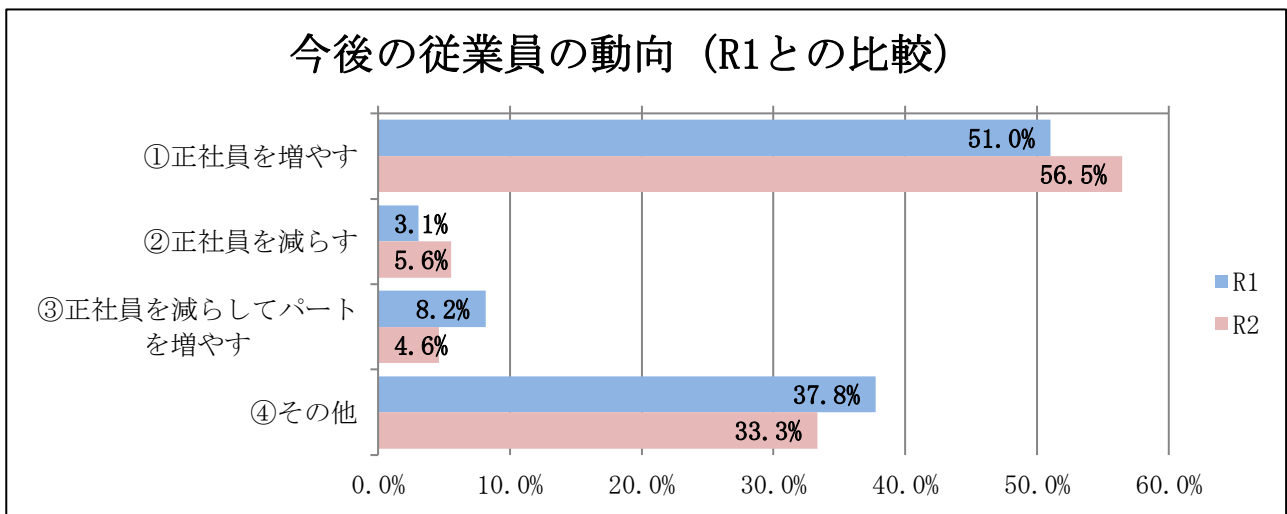
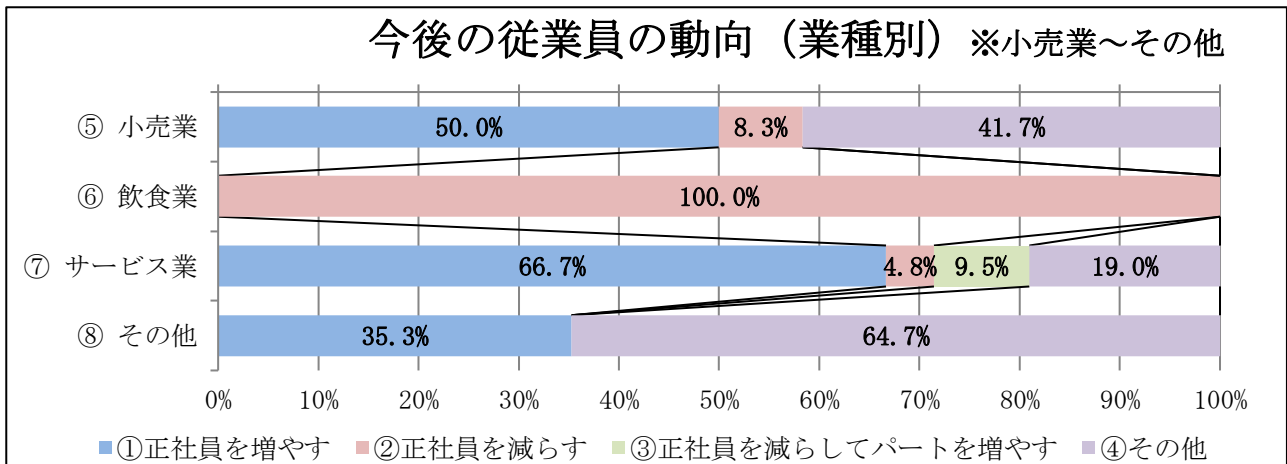
※その他の回答

- ・パートを増やす ・現状維持 ・変更なし ・未定 ・わからない ・社会状況みて検討中
- ・予定なし ・現状のまま ・パート等を増やす ・変化なし ・今のまま ・変わらない
- ・正社員・パートにかかわらず、増やしたい ・売上動向を勘案 ・特に予定なし

従業員の動向については「正社員を増やす」の割合が高く 56.5%となっており、昨年と比較すると 5.5 ポイントの増加となっている。

また、「正社員を増やす」と回答した割合が最も高いのは運輸業で 75.0%、次いで建設業が 72.4%となっている。



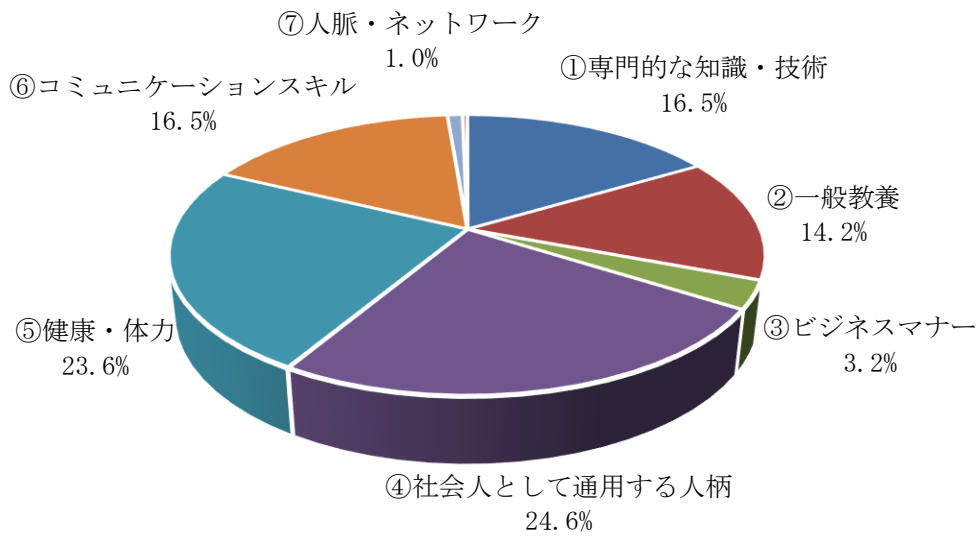


7) 採用の際に特に求める要件（※該当するもの3つまで）

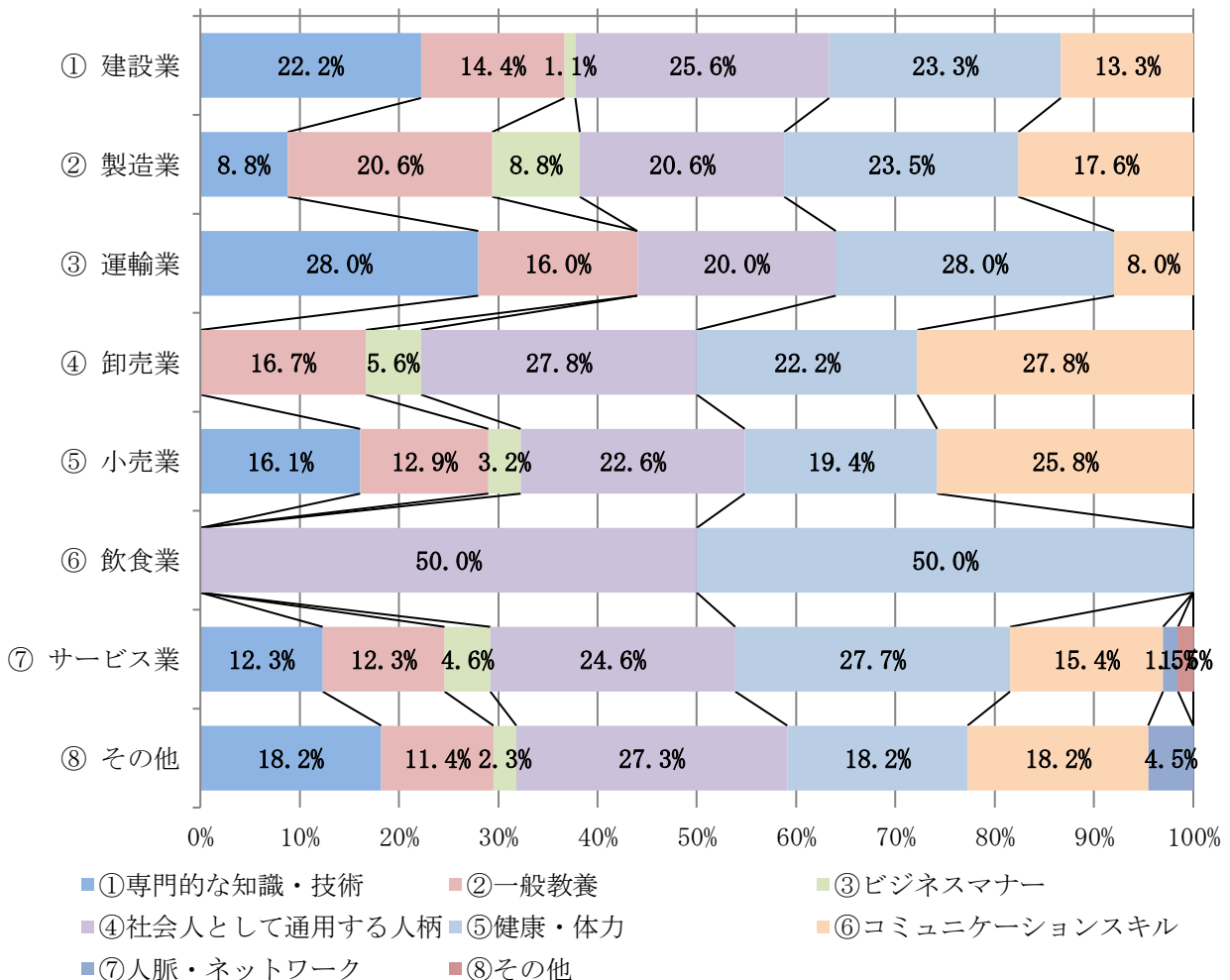
項目 \ 業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ その他	総計
① 専門的な知識・技術	20	3	7	0	5	0	8	8	51
② 一般教養	13	7	4	3	4	0	8	5	44
③ ビジスマナー	1	3	0	1	1	0	3	1	10
④ 社会人として 通用する人柄	23	7	5	5	7	1	16	12	76
⑤ 健康・体力	21	8	7	4	6	1	18	8	73
⑥ コミュニケーション スキル	12	6	2	5	8	0	10	8	51
⑦ 人脈・ネットワーク	0	0	0	0	0	0	1	2	3
⑧ その他	0	0	0	0	0	0	1	0	1

採用の際に特に求める要件は、「社会人として通用する人柄」が最も多く 24.6%、次いで「健康・体力」が 23.6%、「専門的な知識・技術」・「コミュニケーションスキル」が 16.5%となっており、即戦力となる人材や、長く仕事を続けていける人材を求める傾向が続いている。

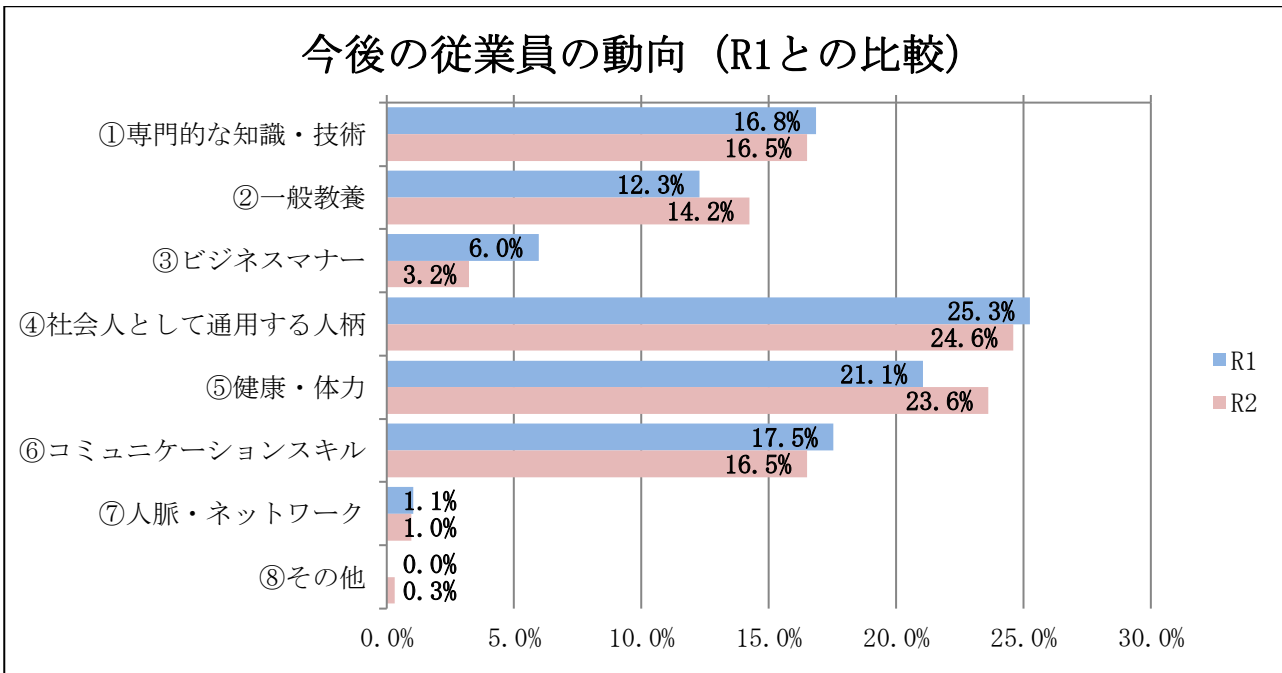
採用の際に特に求める要件（総計）



採用の際に特に求める要件（業種別）



今後の従業員の動向（R1との比較）

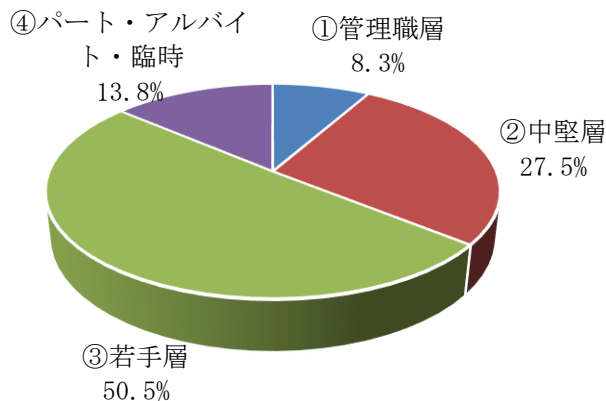


8) 今後、重要性がより高まると思われる人材層

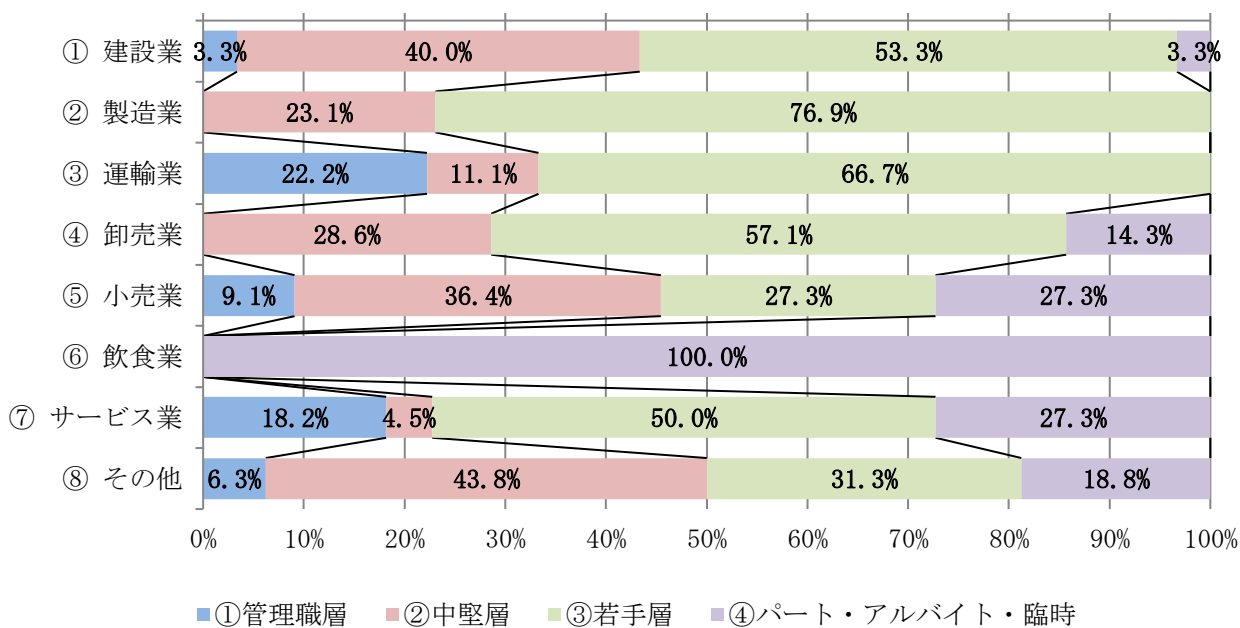
項目	業種								総計
	①建設業	②製造業	③運輸業	④卸売業	⑤小売業	⑥飲食業	⑦サービス業	⑧その他	
①管理職層	1	0	2	0	1	0	4	1	9
②中堅層	12	3	1	2	4	0	1	7	30
③若手層	16	10	6	4	3	0	11	5	55
④パート・アルバイト・臨時	1	0	0	1	3	1	6	3	15
無回答	3	0	0	1	5	0	1	1	11

重要性が高まると思われる人材層は、「若手層」が最も多く 50.5%、次いで「中堅層」が 27.5%となっており、昨年に続き若手層への期待度が高くなっている。

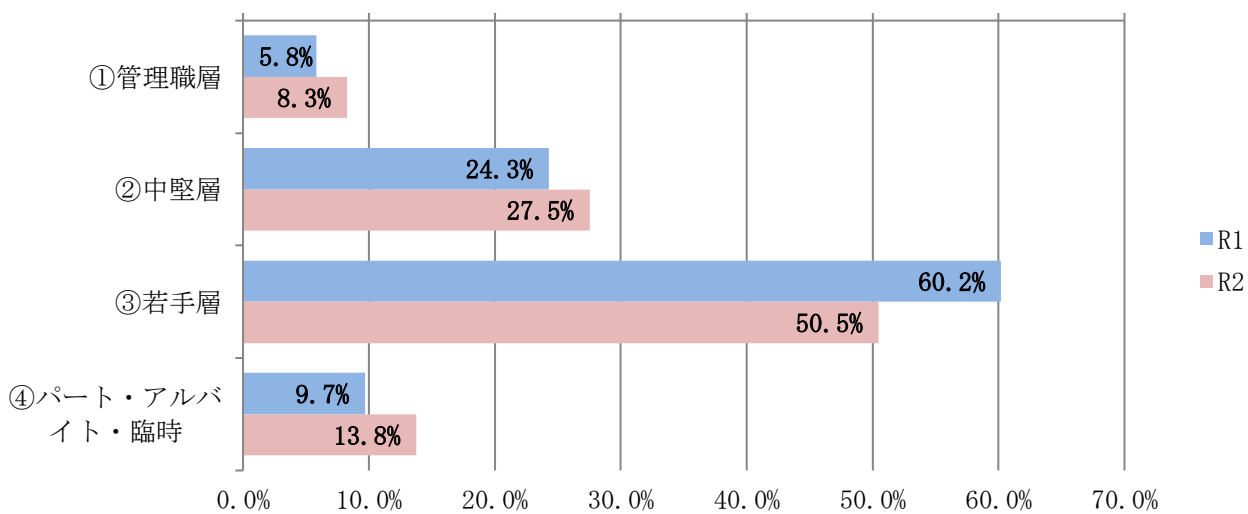
重要性がより高まると思われる人材層（総計）



重要性がより高まると思われる人材層（業種別）



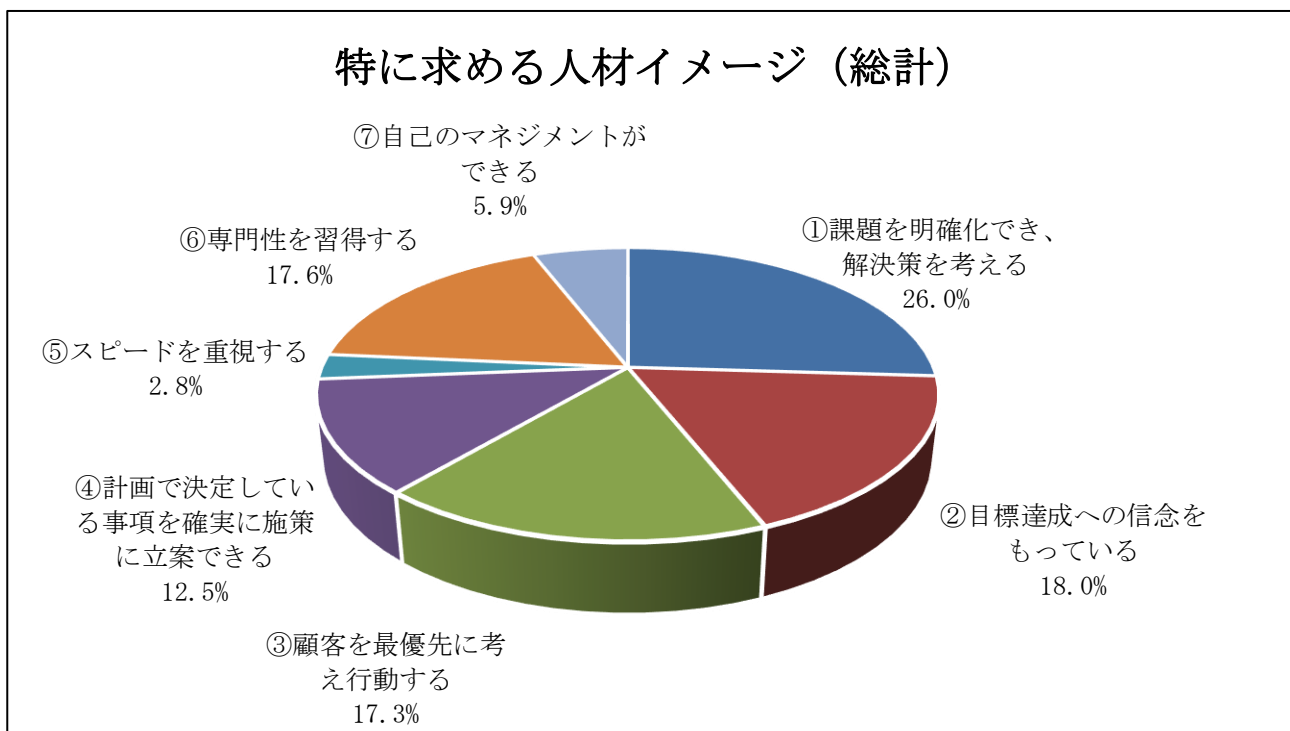
重要性がより高まると思われる人材層（R1との比較）



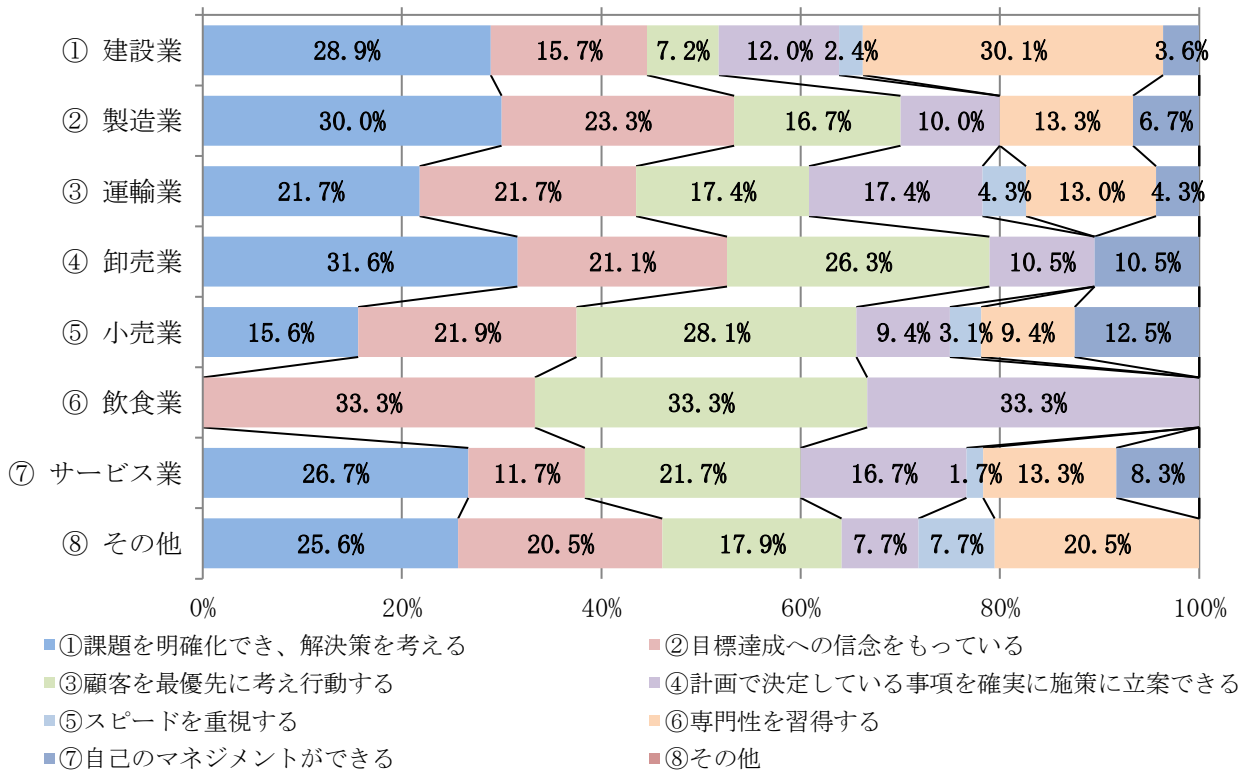
9) 特に求める人材イメージ

業種 項目	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ その他	総計
①課題を明確化でき、解決策を考える	24	9	5	6	5	0	16	10	75
②目標達成への信念をもっている	13	7	5	4	7	1	7	8	52
③顧客を最優先に考え行動する	6	5	4	5	9	1	13	7	50
④計画で決定している事項を確実に施策に立案できる	10	3	4	2	3	1	10	3	36
⑤スピードを重視する	2	0	1	0	1	0	1	3	8
⑥専門性を習得する	25	4	3	0	3	0	8	8	51
⑦自己のマネジメントができる	3	2	1	2	4	0	5	0	17
⑧その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0

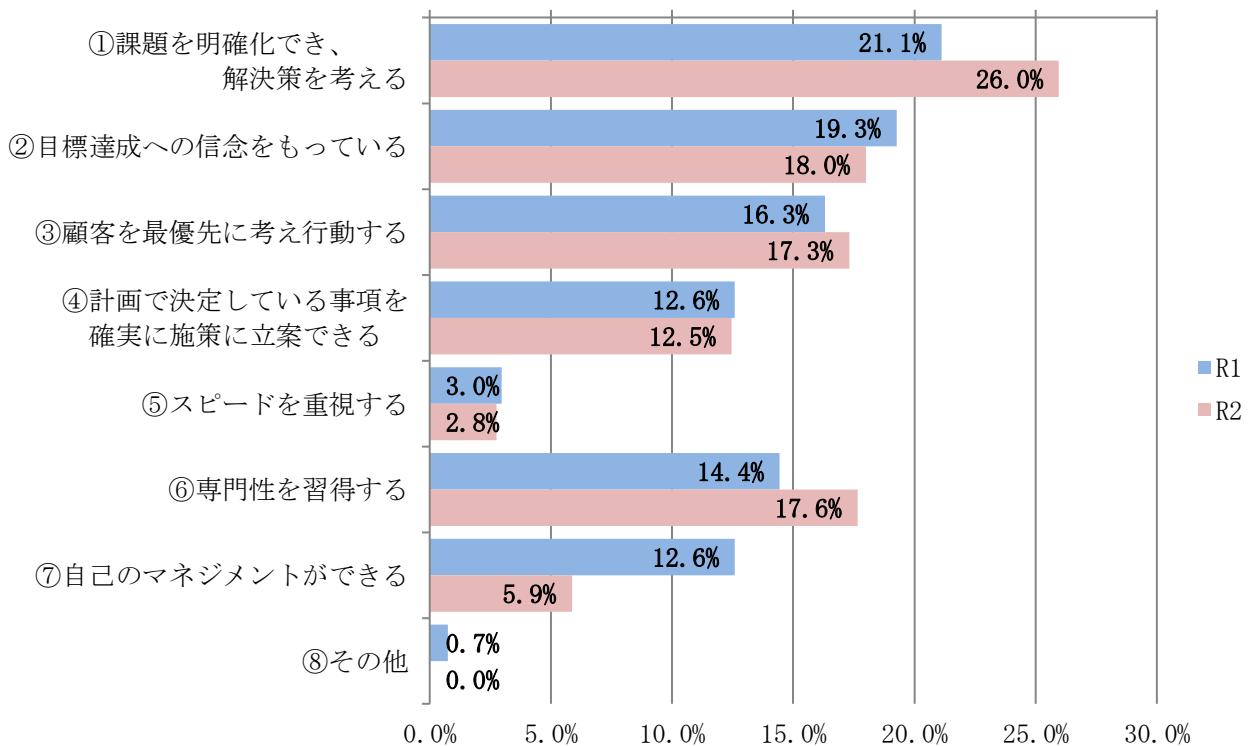
特に求める人材イメージとして、「課題を明確化でき、解決策を考える」が26.0%と最も高く、次いで「目標達成への信念をもっている」が18.0%となっており、自ら考えて実行し、解決への信念をもつ人材が求められている。



特に求める人材イメージ（業種別）



特に求める人材イメージ（R1との比較）



3. 新型コロナウイルスの影響

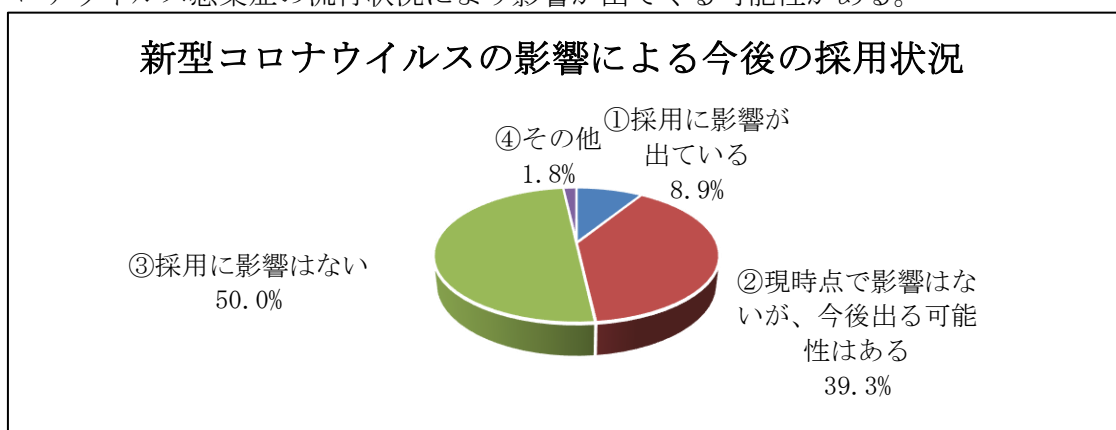
1) 新型コロナウイルスの影響による今後の採用状況

項目 \ 業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ その他	総計
①採用に影響が出ている	1	4	0	2	0	1	2		10
②現時点で影響はないが、今後出る可能性はある	13	3	3	3	7	0	9	6	44
③採用に影響はない	17	5	4	2	7	0	11	10	56
④その他	1	0	0	0	0	0	0	1	2
無回答	1	1	2	1	2	0	1	0	8

※その他の回答

- ・現状維持の為なし

新型コロナウイルスの影響による今後の採用状況については、「採用に影響はない」が最も多く50.0%、次いで「現時点で影響はないが、今後出る可能性はある」が39.3%となっており、今後の新型コロナウイルス感染症の流行状況により影響が出てくる可能性がある。



2) 令和3年度入社採用の見込み

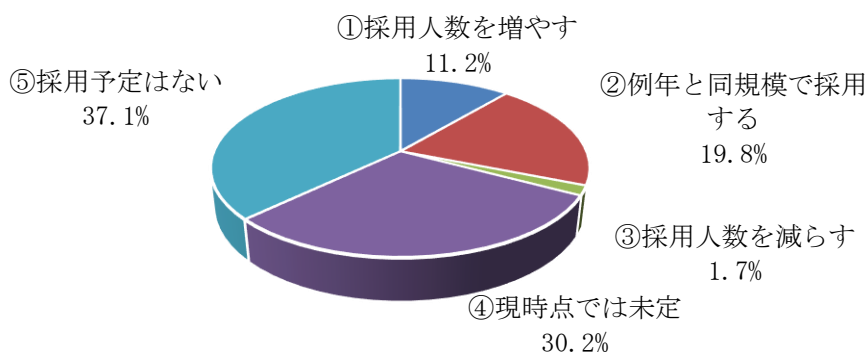
項目 \ 業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ その他	総計
①採用人数を増やす	2	0	3	1	0	0	6	1	13
②例年と同規模で採用する	6	3	1	1	2	0	6	4	23
③採用人数を減らす	0	1	0	0	0	0	0	1	2
④現時点では未定	13	2	2	4	4	0	7	3	35
⑤採用予定はない	10	6	3	2	9	1	4	8	43
無回答	2	1	0	0	1	0	0	0	4

※その他の回答

- ・求人を出しても申込希望者がいない。

採用見込みについては、「採用予定はない」が37.1%、「現時点では未定」が30.2%、「例年と同規模で採用する」が19.8%となった。

令和3年度入社採用見込み

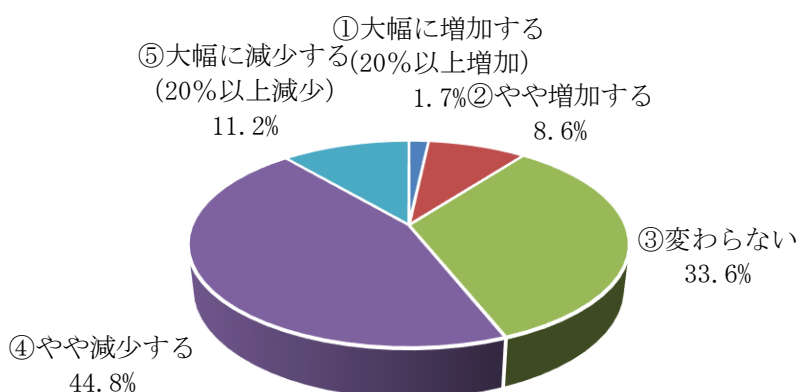


3) 今後の利益見通し

項目	業種								総計
	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ その他	
①大幅に増加する (20%以上増加)	1	0	0	0	1	0	0	0	2
②やや増加する	3	1	0	0	1	0	3	2	10
③変わらない	12	3	4	3	5	0	8	4	39
④やや減少する	15	7	3	3	5	0	9	10	52
⑤大幅に減少する (20%以上減少)	1	1	2	2	3	1	3	0	13
無回答	1	1	0	0	1	0	0	1	4

今後の利益見通しについては、「やや減少する」が44.8%と最も多く、次いで「変わらない」が33.3%、「大幅に減少する」11.2%、「やや増加する」8.6%となった。

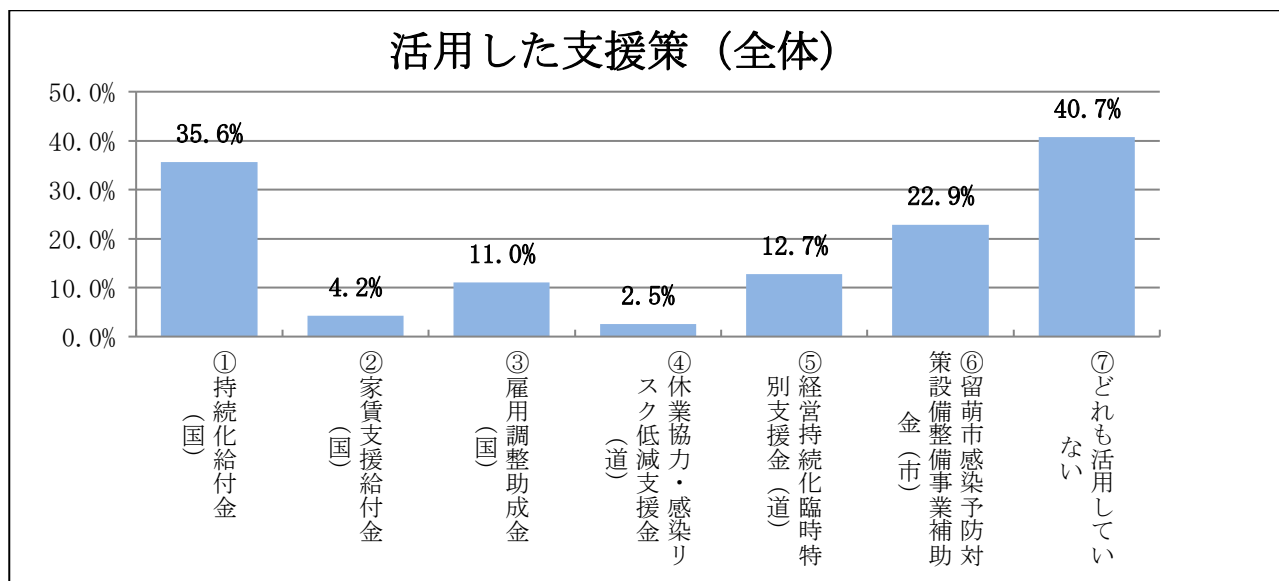
今後の利益見通し



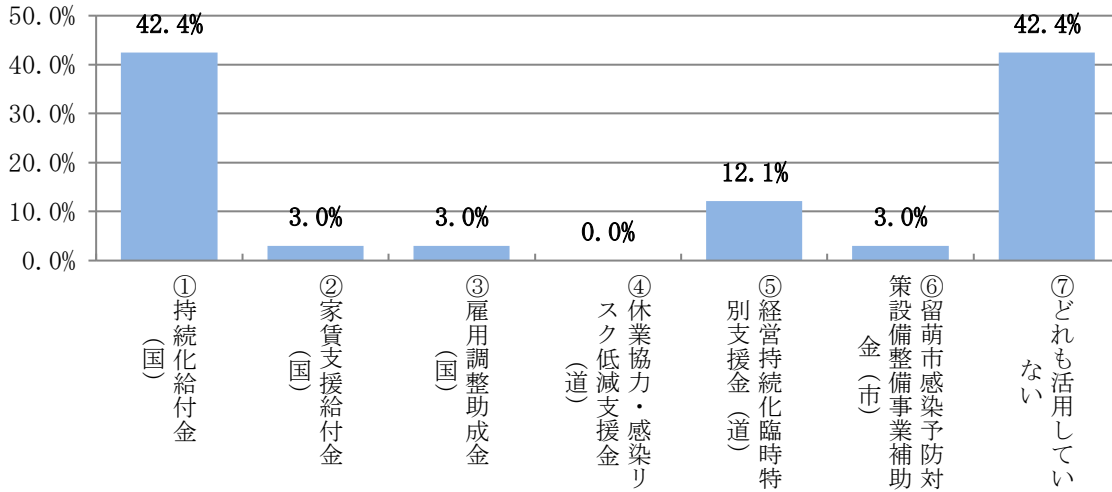
4) 新型コロナウイルス感染症関連で活用した支援策

業種 項目	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ その他	総計
①持続化給付金 (国)	14	4	2	4	7	1	9	1	42
②家賃支援給付金 (国)	1	0	0	1	0	1	2	0	5
③雇用調整助成金 (国)	1	2	1	1	1	0	5	2	13
④休業協力・感染リスク低減支援金 (道)	0	0	0	0	1	1	0	1	3
⑤経営持続化臨時特別支援金 (道)	4	2	0	4	3	0	2	0	15
⑥留萌市感染予防対策設備整備事業補助金 (市)	1	5	0	4	7	1	8	1	27
⑦どれも活用していない	14	6	4	2	4	0	7	11	48
無回答	1	0	2	0	0	0	1	2	6

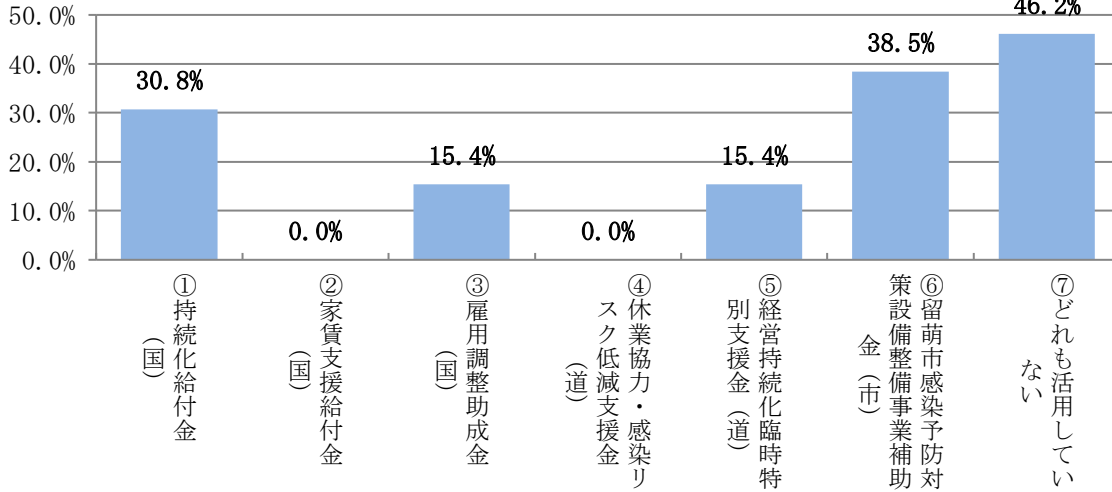
活用した支援策については、回答事業所数の全体平均で見ると、「どれも活用していない」が40.7%、「持続化給付金」が35.6%、「留萌市感染予防対策設備整備事業補助金」が12.7%となった。



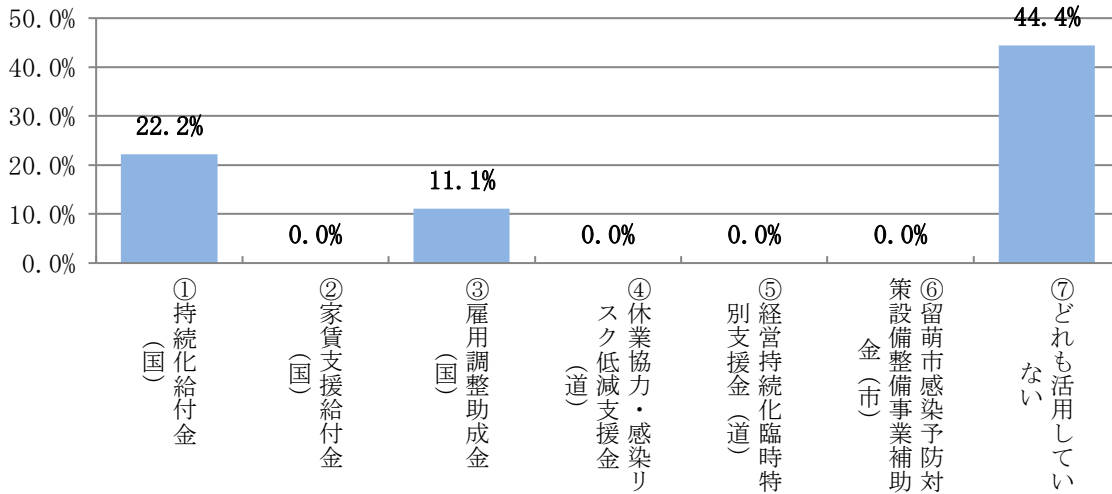
活用した支援策（建設業）



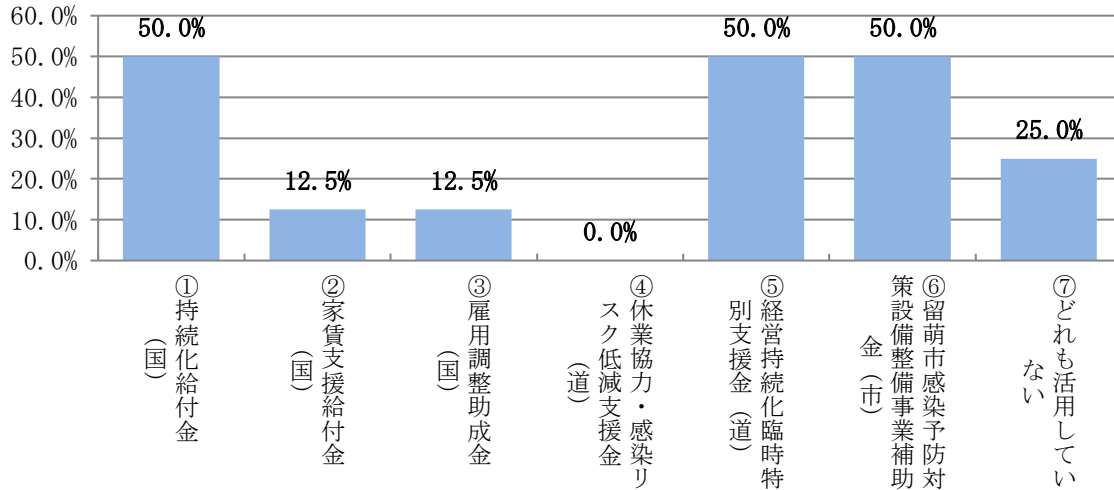
活用した支援策（製造業）



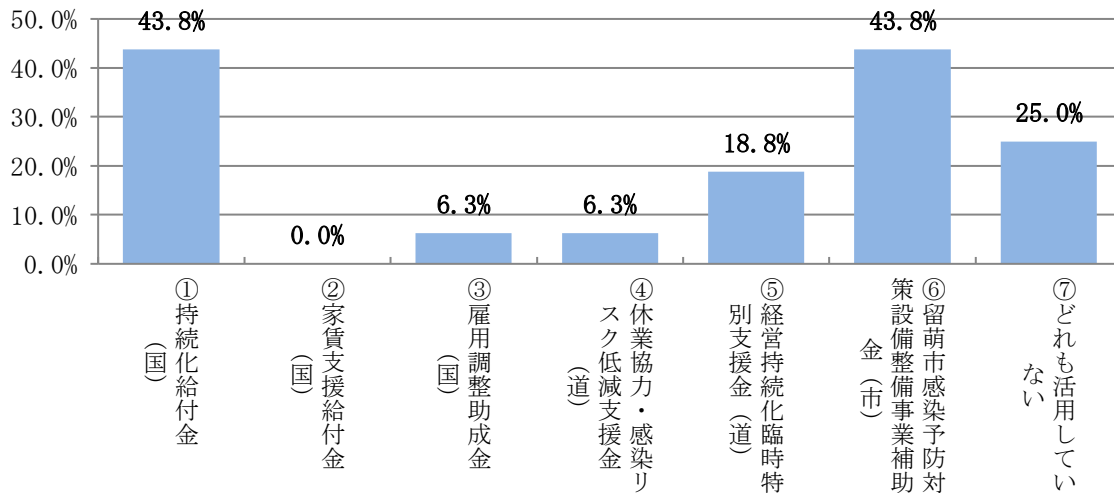
活用した支援策（運輸業）



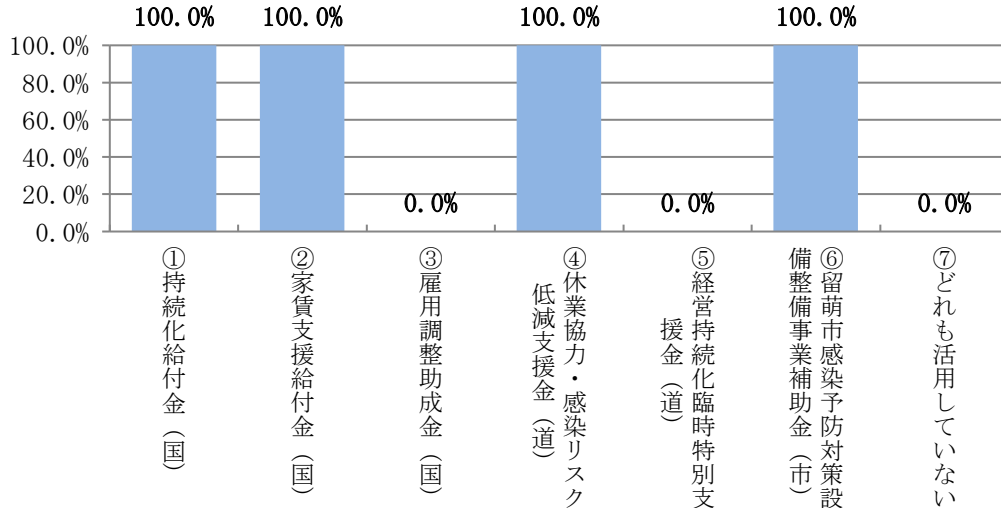
活用した支援策（卸売業）

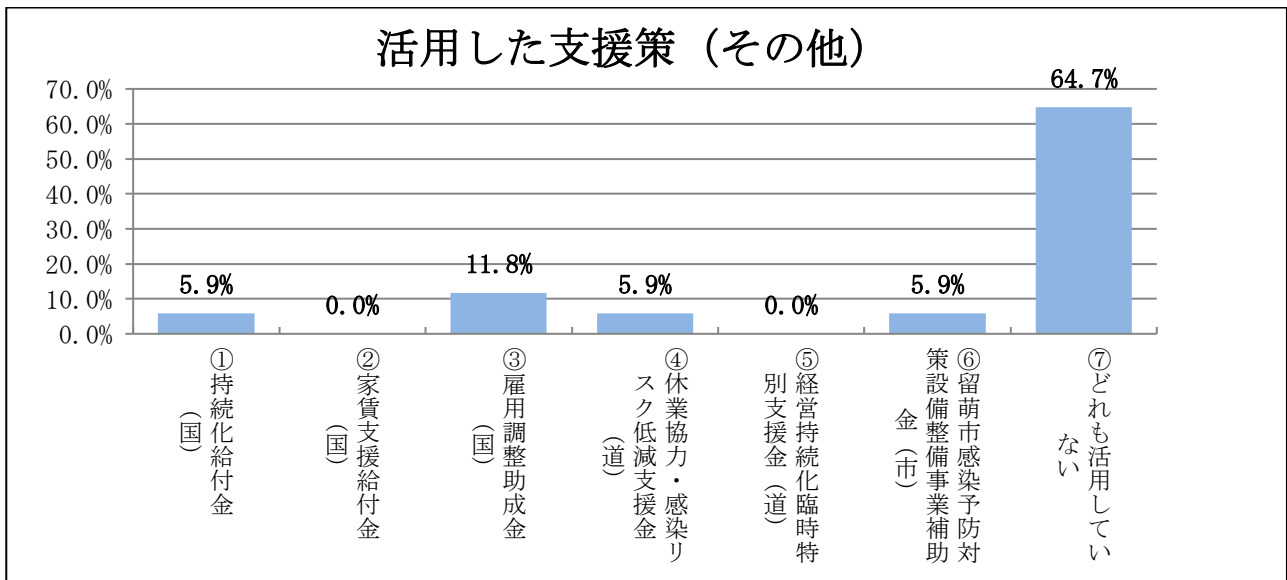
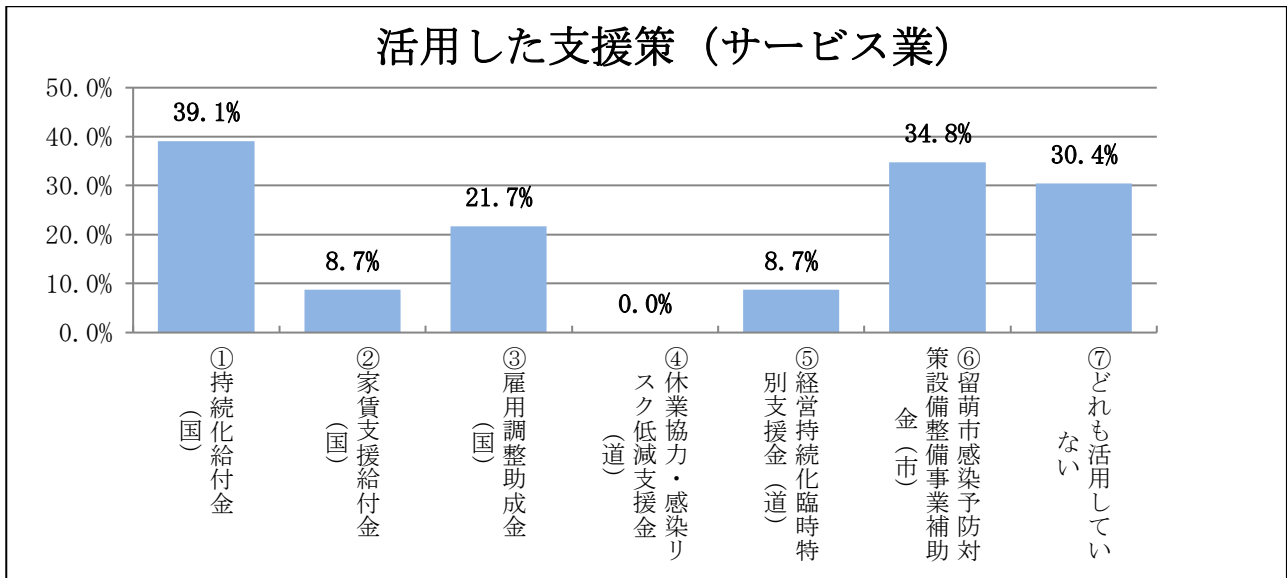


活用した支援策（小売業）



活用した支援策（飲食業）





5) 新型コロナウイルス関連の要望について

① 建設業
確実な情報提供をもう少ししてほしい。
抗原検査キットの無料配布
市内の経営者（飲食等）の弱っている所に対する助成
新型コロナウイルス感染が落ち着いた時、国や地方自治体の財政悪化が顕著になる。過去の例をみると、公共事業が削られ、景気が更に悪くなると思われるので、国や道（特に札幌市）の無駄な議員を減らして、雇用対策に財源を向けて頂きたい。
早期収束（終息）
留萌市内の求人のPR（HP、SNS等）の推進
② 製造業
ワクチン接種を早く行って欲しい
広域連携。留萌と近隣町村の連系を密にしてもらいたい！リーダーシップ留萌！
食堂や休憩室に感染対策を行う際の助成

③ 運輸業
接客業以外にも、助成金や補助金の対象を増やしてほしい。
北海道は現場の人員が多いことからテレワーク以外の企業への施策が必要だと思われます。また、市町村間の往来自粛も難しいため、北海道に合った対策も必要だと思われます。
④ 卸売業
飲食店、サービス業、その他さらなるコロナ支援、および、その業種に納める業界への支援を強く望む。また、税金の免除、減免策を充実させてほしい。
留萌市内（または管内）で消費、生活したいと思えるような対策を望みます。また、計画的なコンパクトシティ化を進め、人口減でも生活しやすい環境にしてほしいと思います。
⑤ 小売業
ワクチン接種の円滑な体制。PCR検査の普及。
引き続き様々な業種で活用できる対策、支援策を望む
感染者が大幅に減る対策を取ってほしい。
早期のワクチン接種
第2回目の持続化給付金、第2回目の留萌市プレミアム商品券の実施。
地元応援のプレミアム商品券等再びお願いしたいです。
風評・デマ抑制のため迅速な公的情報公開を。それが当該企業の支援につながる。
⑦ サービス業
コロナリスクの高い職業へもっと使いやすい給付金を出して下さい
テレワーク等の設備導入に関する補助金を申請しましたが、上限を越えたため受けられませんでした。コロナ期間内の購入に関する補助金、助成金を再度希望。
ワクチンを計画的に打ってほしい。
感染予防の対策につかえるお金の拡充
財政規模に見合った、将来に大きな禍根を残さないような支援策を望みます。
申請書類の簡略化
増毛町で関連経費10万出して下さったので、同様なものがあれば換気などの改修ができるのに、と思います。
人材！
⑧ その他
ワクチン接種の迅速な対応
国：2類から5類に下げる。 道：札幌市の対策が不十分。 市：感染経路の開示。
接客イコール飲食店ではないことも考えて欲しい。地方から来るトラック内部を直したりするので、消毒液を買ったり、事務所で待機したりするので。

4. その他

雇用問題について商工会議所へのご要望・ご意見等

① 建設業
求人がなかなかこない
若者職人が育つ経済環境の確保（職人が留萌から居なくなる）
留萌市内の求人のPR（HP，SNS等）の推進
⑤ 小売業
求職者の情報提供
⑦ サービス業
アンケートが多すぎる→その割には、目に見えた動きがない
いつもお世話になっています。高校生が地元に残れるように地元の企業にがんばってもらいたいと思います。
会議所の全国組織を利用して受入（外国人）専門の組織を立ち上げてほしい。
行政へもっと会員企業の意見を伝えること！
⑧ サービス業
頑張ってください！

